

令和7事業年度

決算報告書

令和7事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	5,029	5,029	-	
国庫補助金	31,318	36,747	5,429	
社会福祉振興助成費補助金	1,045	1,126	81	
子ども・子育て支援事業費補助金	993	483	△510	
給付費補助金	29,280	35,137	5,857	
利子補給金	2,711	2,711	-	
政府出資金	90,219	90,219	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	32,534	33,372	838	
経営指導事業収入	36	21	△ 15	
福祉保健医療情報サービス事業収入	4	3	△ 1	
社会福祉振興助成事業収入	12	12	-	
退職手当共済事業収入	120,444	122,228	1,784	
掛金	74,098	74,185	87	
都道府県補助金	36,776	36,612	△ 164	
退職手当給付費支払資金戻入	9,570	11,291	1,721	
雑収入	0	141	141	
心身障害者扶養保険事業収入	34,836	33,653	△ 1,183	
保険料収入	7,629	7,625	△ 4	
保険金	12,623	11,548	△ 1,075	
特別給付金	79	72	△ 7	
弔慰金	1	-	△ 1	
扶養保険資金戻入	14,505	14,409	△ 96	
承継債権管理回収業務収入				
承継債権貸付金利息	4,655	4,613	△ 42	
年金担保債権管理回収業務収入				
年金担保貸付金利息	0	0	0	
寄附金収入	280	344	64	
利息収入	0	689	689	
雑収入	19	51	32	
計	322,097	329,691	7,594	
支出				
福祉医療貸付事業費	26,837	25,087	△ 1,750	
支払利息	26,749	24,999	△ 1,750	
業務委託費	13	12	△ 1	
債券発行諸費	76	76	0	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	26	30	4	
社会福祉振興助成事業費	1,278	1,341	63	
社会福祉振興助成金	1,033	1,096	63	
こどもの未来応援支援金	245	244	△ 1	
退職手当共済事業費	142,228	145,370	3,142	
退職手当給付金	142,218	145,224	3,006	
退職手当給付費支払資金繰入	10	146	136	
心身障害者扶養保険事業費	34,836	33,653	△ 1,183	
支払保険料	7,629	7,625	△ 4	
年金給付保険金	14,505	14,409	△ 96	
弔慰金給付保険金	79	72	△ 7	
特別弔慰金給付金	1	-	△ 1	
扶養保険資金繰入	12,623	11,548	△ 1,075	
年金担保債権管理回収業務費				
業務委託費	41	40	△ 1	
労災年金担保債権管理回収業務費				
業務委託費	1	-	△ 1	
補償金等支払金	18,487	18,702	215	
補償金支払金	776	656	△ 120	
業務経費	8,257	6,346	△ 1,911	
福祉医療貸付業務経費	3,260	2,586	△ 674	
経営指導業務経費	279	342	63	
福祉保健医療情報サービス業務経費	2,985	2,134	△ 851	
社会福祉振興助成業務経費	68	55	△ 13	
退職手当共済業務経費	887	442	△ 445	
心身障害者扶養保険業務経費	30	23	△ 7	
承継債権管理回収業務経費	695	717	22	
年金担保債権管理回収業務経費	31	29	△ 2	
労災年金担保債権管理回収業務経費	1	0	△ 1	
旧優生保護法補償金等支払等業務経費	13	9	△ 4	
ハンセン病患者家族補償金支払等業務経費	9	8	△ 1	
一般管理費	320	353	33	
人件費	3,370	3,347	△ 23	
返還金	-	3	3	
計	236,456	234,927	△ 1,529	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和7事業年度 決 算 報 告 書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	1,729	1,592	△ 137		83	256	173	第3・四半期における予算配分の見直しによる増	1,699	1,374	△ 325	第3・四半期における予算配分の見直しによる減
国庫補助金	-	-	-		-	-	-		993	483	△ 510	
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
子ども・子育て支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		993	483	△ 510	国において繰越しを行ったことによる減
利子補給金	2,711	2,711	-		-	-	-		-	-	-	
政府出資金	90,219	90,219	-		-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	30,776	31,899	1,123		421	328	△ 93	貸付金利息の充当額の見直しによる減	425	490	65	貸付金利息の充当額の見直しによる増
経営指導事業収入	-	-	-		36	21	△ 15	受託事業収入の減等による減	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		4	3	△ 1	パートナー広告収入の減等による減
社会福祉振興助成事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
寄附金収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利息収入	-	1	1	運用利回りが上昇したこと等による増	-	-	-		-	-	-	
雑収入	5	8	3	職員宿舍使用料の増等による増	1	1	0		1	1	0	雇用保険料被保険者負担金の増等による増
計	125,440	126,429	989		541	607	66		3,122	2,351	△ 771	
支出												
福祉医療貸付事業費	26,837	25,087	△ 1,750		-	-	-		-	-	-	
支払利息	26,749	24,999	△ 1,750		-	-	-		-	-	-	
業務委託費	13	12	△ 1		-	-	-		-	-	-	
債券発行諸費	76	76	0		-	-	-		-	-	-	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	26	30	4	借入金平均利回りが上昇したこと等による増	-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興事業費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
こどもの未来応援支援金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	3,260	2,586	△ 674		279	342	63		2,985	2,134	△ 851	
福祉医療貸付業務経費	3,260	2,586	△ 674	令和7年度補正予算により措置された物価高騰対応資金に係る経費の繰越し等による減	-	-	-		-	-	-	
経営指導業務経費	-	-	-		279	342	63	雑役務費の増等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		2,985	2,134	△ 851	令和7年度補正予算により措置された医療法人経営情報データベースシステム構築に係る経費の減等による減
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	1,304	1,327	23		262	233	△ 29	配賦率の変更等による減	137	156	19	配賦率の変更等による減
返還金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	31,426	29,029	△ 2,397		541	575	34		3,122	2,291	△ 831	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和7事業年度 決 算 報 告 書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	社会福祉振興助成事業				共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	108	93	△ 15	第3・四半期における予算配分の見直しによる減	112	416	304	第3・四半期における予算配分の見直しによる増	3,731	3,731	-	
国庫補助金	1,045	1,126	81		-	-	-		2,038	1,609	△ 429	
社会福祉振興助成費補助金	1,045	1,126	81		-	-	-		1,045	1,126	81	
子ども・子育て支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		993	483	△ 510	国において繰越しを行ったことによる減
利子補給金	-	-	-		-	-	-		2,711	2,711	-	
政府出資金	-	-	-		-	-	-		90,219	90,219	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	-	6	6	貸付金利息の充当額の見直しによる増	913	649	△ 264	貸付金利息の充当額の見直しによる減	32,534	33,372	838	
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		36	21	△ 15	受託事業収入の減等による減
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		4	3	△ 1	バナー広告収入の減等による減
社会福祉振興助成事業収入	12	12	-		-	-	-		12	12	-	
寄附金収入	280	344	64	こどもの未来応援基金に係る寄付金の増による増	-	-	-		280	344	64	こどもの未来応援基金に係る寄付金の増による増
利息収入	-	-	-		-	-	-		-	1	1	運用利回りが上昇したこと等による増
雑収入	0	3	3	助成金返還金の増等による増	8	9	1	給与等負担金の増等による増	15	22	7	雇用保険料被保険者負担金、給与等負担金及び助成金返還金の増等による増
計	1,445	1,584	139		1,033	1,074	41		131,581	132,044	463	
支出												
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		26,837	25,087	△ 1,750	
支払利息	-	-	-		-	-	-		26,749	24,999	△ 1,750	
業務委託費	-	-	-		-	-	-		13	12	△ 1	
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		76	76	0	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	-	-	-		-	-	-		26	30	4	借入金平均利回りが上昇したこと等による増
社会福祉振興事業費	1,278	1,341	63		-	-	-		1,278	1,341	63	
社会福祉振興助成金	1,033	1,096	63		-	-	-		1,033	1,096	63	
こどもの未来応援支援金	245	244	△ 1		-	-	-		245	244	△ 1	
業務経費	68	55	△ 13		-	-	-		6,591	5,118	△ 1,473	
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		3,260	2,586	△ 674	令和7年度補正予算により措置された物価高騰対応資金に係る経費の繰越し等による減
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		279	342	63	雑役務費の増等による増
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		2,985	2,134	△ 851	令和7年度補正予算により措置された医療法人経営情報データベースシステム構築に係る経費の減等による減
社会福祉振興助成業務経費	68	55	△ 13	配賦率の変更等による減	-	-	-		68	55	△ 13	配賦率の変更等による減
一般管理費	-	-	-		238	276	38	配賦率の変更等による増	238	276	38	配賦率の変更等による増
人件費	64	57	△ 7	配賦率の変更等による減	794	833	39		2,561	2,606	45	
返還金	-	3	3	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還等による増	-	-	-		-	3	3	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還等による増
計	1,410	1,455	45		1,033	1,109	76		37,532	34,459	△ 3,073	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和7事業年度 決 算 報 告 書

(共済勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	1,181	1,181	-		-	-	-		1,181	1,181	-	
国庫補助金												
給付費補助金	-	-	-		29,280	35,137	5,857	令和6年度補正予算により措置された額について国において繰越しを行ったことによる増	29,280	35,137	5,857	令和6年度補正予算により措置された額について国において繰越しを行ったことによる増
退職手当共済事業収入	-	-	-		120,444	122,228	1,784		120,444	122,228	1,784	
掛金	-	-	-		74,098	74,185	87		74,098	74,185	87	
都道府県補助金	-	-	-		36,776	36,612	△ 164		36,776	36,612	△ 164	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		9,570	11,291	1,721	国において給付費補助金の繰越しを行ったこと等に伴う給付費支払準備金戻入の増による増	9,570	11,291	1,721	国において給付費補助金の繰越しを行ったこと等に伴う給付費支払準備金戻入の増による増
雑収入	-	-	-		0	141	141	運用利回りが見込みを上回ったことによる増	0	141	141	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
雑収入	1	2	1	給与等負担金の増等による増	-	-	-		1	2	1	給与等負担金の増等による増
計	1,182	1,182	0		149,724	157,365	7,641		150,906	158,548	7,642	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		142,228	145,370	3,142		142,228	145,370	3,142	
退職手当給付金	-	-	-		142,218	145,224	3,006		142,218	145,224	3,006	
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		10	146	136	給付費支払準備金繰入及び給付費支払資金繰入の増による増	10	146	136	給付費支払準備金繰入及び給付費支払資金繰入の増による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	887	442	△ 445	令和7年度補正予算により措置されたシステム開発費の繰越し等による減	-	-	-		887	442	△ 445	令和7年度補正予算により措置されたシステム開発費の繰越し等による減
一般管理費	27	28	1		-	-	-		27	28	1	
人件費	268	248	△ 20		-	-	-		268	248	△ 20	
計	1,182	718	△ 464		142,228	145,370	3,142		143,410	146,088	2,678	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和7事業年度 決 算 報 告 書

(保険勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	116	116	-		-	-	-		116	116	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		34,836	33,653	△ 1,183		34,836	33,653	△ 1,183	
保険料収入	-	-	-		7,629	7,625	△ 4		7,629	7,625	△ 4	
保険金	-	-	-		12,623	11,548	△ 1,075		12,623	11,548	△ 1,075	
特別給付金	-	-	-		79	72	△ 7		79	72	△ 7	
弔慰金	-	-	-		1	-	△ 1	特別弔慰金給付金見合いの減	1	-	△ 1	特別弔慰金給付金見合いの減
扶養保険資金戻入	-	-	-		14,505	14,409	△ 96		14,505	14,409	△ 96	
雑収入	0	1	1	給与等負担金の増等による増	-	-	-		0	1	1	給与等負担金の増等による増
計	117	117	0		34,836	33,653	△ 1,183		34,953	33,770	△ 1,183	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		34,836	33,653	△ 1,183		34,836	33,653	△ 1,183	
支払保険料	-	-	-		7,629	7,625	△ 4		7,629	7,625	△ 4	
年金給付保険金	-	-	-		14,505	14,409	△ 96		14,505	14,409	△ 96	
弔慰金給付保険金	-	-	-		79	72	△ 7		79	72	△ 7	
特別弔慰金給付金	-	-	-		1	-	△ 1	特別弔慰金受給者数の減による減	1	-	△ 1	特別弔慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		12,623	11,548	△ 1,075		12,623	11,548	△ 1,075	
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	30	23	△ 7	借料及び損料の減等による減	-	-	-		30	23	△ 7	借料及び損料の減等による減
一般管理費	7	7	0		-	-	-		7	7	0	
人件費	80	83	3		-	-	-		80	83	3	
計	117	113	△ 4		34,836	33,653	△ 1,183		34,953	33,767	△ 1,186	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和7事業年度 決 算 報 告 書

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入				
承継債権貸付金利息	4,655	4,613	△ 42	
利息収入	0	139	139	運用利回りが上昇したこと等による増
雑収入	1	26	25	給与等負担金の増等による増
計	4,657	4,777	120	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	695	717	22	
一般管理費	32	27	△ 5	土地建物借上料の減等による減
人件費	281	271	△ 10	
計	1,007	1,015	8	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和7事業年度 決 算 報 告 書

(年金担保債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保債権管理回収業務収入				
年金担保貸付金利息	0	0	0	貸付金平均残高の増による増
利息収入	-	3	3	運用利回りが上昇したこと等による増
雑収入	0	0	0	雇用保険料被保険者負担金の増等による増
計	0	4	4	
支出				
年金担保債権管理回収業務費	41	40	△ 1	
業務委託費	41	40	△ 1	
業務経費				
年金担保債権管理回収業務経費	31	29	△ 2	
一般管理費	8	8	0	
人件費	82	63	△ 19	配賦率の変更等による減
計	161	140	△ 21	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和7事業年度 決 算 報 告 書

(労災年金担保債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
雑収入	0	0	0	雇用保険料被保険者負担金の増等による増
計	0	0	0	
支出				
労災年金担保債権管理回収業務費				
業務委託費	1	-	△ 1	委託金融機関手数料の減等による減
業務経費				
労災年金担保債権管理回収業務経費	1	0	△ 1	土地建物借上料の減等による減
一般管理費	0	0	0	土地建物借上料の減等による減
人件費	2	1	△ 1	配賦率の変更等による減
計	4	2	△ 2	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和7事業年度 決 算 報 告 書

(旧優生保護法補償金等支払等勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
利息収入	-	530	530	運用利回りが上昇したこと等による増
雑収入	0	0	0	雇用保険料被保険者負担金の増等による増
計	0	531	531	
支出				
補償金等支払金	18,487	18,702	215	
業務経費				
旧優生保護法補償金等支払等業務経費	13	9	△ 4	借料及び損料の減等による減
一般管理費	5	3	△ 2	借料及び損料の減等による減
人件費	62	37	△ 25	配賦率の変更等による減
計	18,567	18,752	185	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和7事業年度 決 算 報 告 書

(ハンセン病元患者家族補償金支払等勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
利息収入	-	16	16	運用利回りが上昇したこと等による増
雑収入	0	0	0	雇用保険料被保険者負担金の増等による増
計	0	16	16	
支出				
補償金支払金	776	656	△ 120	補償金支払件数の減による減
業務経費				
ハンセン病元患者家族補償金支払等業務経費	9	8	△ 1	
一般管理費	4	3	△ 1	
人件費	34	37	3	配賦率の変更等による減
計	822	704	△ 118	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。